

第3章 公営企業職員の状況

1 職員給与費の状況

(1) 決算（平成17年度）

区 分	総費用 A	純損益 又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
水道事業	768,952千円	96,220千円	122,652千円	16.0%	17.7%
工業用水道事業	58,626千円	3,510千円	5,091千円	8.7%	26.4%

（資料：平成17年度各企業会計決算書）

(2) 予算（平成18年度）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
水道事業	15人	60,174千円	16,691千円	15,279千円	102,144千円	6,810千円
工業用水道事業	1人	2,886千円	975千円	1,078千円	4,939千円	4,939千円

（資料：平成18年度各企業会計予算書）

（注）1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

水道事業

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
事務・技術職	42.6歳	344,400円	435,100円
			(383,000円)
技能労務職	47.3歳	305,800円	361,400円
			(345,600円)

工業用水道事業

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
事務・技術職	29.2歳	234,000円	417,400円
			(298,800円)

（注）1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務

手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

3 ()内は、時間外勤務手当、特殊勤務手当を除く額です。

3 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額 (平成17年度)	1,649千円		
平成17年度支給割合	期末手当	勤勉手当	
	6月期	1.4月分 (0.75)月分	0.70月分 (0.35)月分
	12月期	1.6月分 (0.75)月分	0.75月分 (0.40)月分
	加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

支給率		自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	47.50月分	59.28月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 (平成17年度)	自己都合勤奨・定年 20,751千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		- 円
支給対象	支給率	支給対象職員数
全職員	1%	16人

(注) 地域手当・・・平成18年度新設

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

水道事業及び工業用水道事業

支給実績（平成17年度決算）	845千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	49,676円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）	100.0%
手当の種類（手当数）	1種類

（注） 手当の名称、主な支給対象業務は、第2章の4「職員の手当の状況（4）特殊勤務手当」と同様です。

(5) 時間外勤務手当

水道事業及び工業用水道事業

支給実績（平成17年度決算）	7,969千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	469千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

第2章の4「職員の手当の状況（6）その他の手当」と同様です。